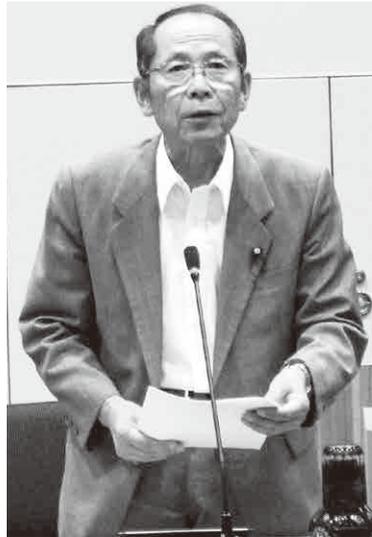


Q 農業の発展のため町が取り組めることは

A 担い手の育成を意識して取り組む



浅野富男議員

果は表れている。

問 有害野生動物の被害をなくす

ことは農業とともに地域の維持にも重要なことから、抜本的な施策を国に求めることも必要ではないか。

課長 県を通じて補助金の増額など、あらゆる機会を捉え要望しております、今後も近隣市町村と連携しながら取り組みたい。

問 食料の安全安心と自給率の向上に注目が集まる情勢の中で、農業を発展させるために町として取り組めることにはどの

ようなものがあるか。 「人・農地プラン」の策定や、くみみ農業ビジネス訓練所の設置による担い手の育成などを実施していく。特に担い手の育成について、国の補助制度は短期間となっているため、5年、10年の長い視点での施策を求めたい。視点は国民としての農業者であること、そのためには、やはり担い手の育成が重要な課題であること意識して対応していく。そのことよって国見町は小さい町であるが、農業をベースにコミュニティが維持され、町としての維持発展につながると考えている。

ようなものがあるか。

町長

「人・農地プラン」の策定や、くみみ農業ビジネス訓練所の設置による担い手の育成などを実施していく。特に担い手の育成について、国の補助制度は短期間となっているため、5年、10年の長い視点での施策を求めたい。視点は国民としての農業者であること、そのためには、やはり担い手の育成が重要な課題であること意識して対応していく。そのことよって国見町は小さい町であるが、農業をベースにコミュニティが維持され、町としての維持発展につながると考えている。

人口減少に伴い水道料金は改定されるのか

問 水の需要は人口減少により減るものと考えますが、このことにより水道料金はどうなるか。

課長 人口減少に伴って水の需要も減る。水道事業は、地方公営企業法に基づく独立採算制となっている。料金収入が減少すれば料金改定も視野に入るが、現在の経営状況においては

当面改定なしで維持できると考えている。

問 水需要が過大に見積もられ始められた広域水道であるが、このことについての総括的な視点はどうなるか。

課長 国が建設する摺上川ダムに共同で参加することにより、渇水、水質汚濁など長年の問題が解決に至った。現在の1日の平均送水量は11万トほどで最終計画の半分にあたるが、当時様々な議論がなされた上での規模決定は、重いものがある。今後、構成市町で相互の連携や議論を密にし、今後の維持管理や受水費の低廉化に向けた検討を進めべきと考えます。

問 食料自給率が38%、現役世代の高齢化、後継者不足など課題が多い中で農村という集落の維持も困難な状況にある。ますます支援を必要とする農業であるが、近年イノシシを対象とした有害野生動物防護柵を設置したがどのような効果が表れているか。

課長 平成27年度から設置し、その効果として、26年度被害面積8・56畝、被害金額678万3千円に対し、27年度7・16畝、622万5千円、28年度0・46畝、151万9千円、29年度0・12畝、50万3千円となっており、減少傾向にあり、一定の効

果は表れている。

果は表れている。

果は表れている。



安定した水の供給を実現する受水施設

総務文教

新学習指導要領の変更内容は

7月26日、学校教育課所管事務調査として、新学習指導要領について説明を受けました。

新学習指導要領は、平成29年3月に告示され、平成32年度から完全実施となり



子どもたちの学習内容について学ぶ

ますが、これまでの内容とどのように変わるのかなどを調査しました。

内容の主な改善点のうち特に顕著なことは、道徳教育の充実と、外国語活動（英語）であり、小学校の3・4年生は「外国語活動」を年間35時間、5・6年生は「外国語科」として70時間実施します。国見小学校では、新学習指導要領の全面实施を受け前倒しで、移行措置期間である今年度からこの時数で実施しています。1・2年生においても、生活の授業で英語学習に取り組んでおり、幼稚園で慣れ親しんだ英語を途切れなく学べるようにしていることがわかりました。また、小学校教員の多くは英語に不安を持っているため、研修などにより自信を持って指導できる体制作りが必要と感じました。

（報告者 松浦常雄）

子育て世代包括支援センターについて学ぶ

10月3日、青森県鱈ヶ沢町の母子支援センターの取り組みについて、町保健福祉課長、専門保健師とともに視察してきました。

鱈ヶ沢町では、15年前に町立中央病院の産科がなくなり、最も近い産科医療機関にも車で40分かかることから、平成21年に役場内に助産師と数名のスタッフからなる「母子支援センター」を立ち上げ、妊産婦に寄り添ったきめ細かな母子支援



鱈ヶ沢町役場で丁寧な説明を受けました

を行ってきました。

国は平成27年に、妊娠、出産から子育てまでの「子育て世代包括支援センター」を各自自治体に設置する

産業建設

有害鳥獣被害対策の現場を確認

7月23日、産業振興課所管事務調査として、小坂地区の有害鳥獣被害対策の現場を視察しました。

主な対策として、生産者による営農活動に併せた農地巡回や、駆逐用花火の無償配付、町鳥獣被害対策実施隊によるクラス一斉追いつい払いを実施し被害の未然防止に取り組んでいます。また、侵入防止柵の設置・管理を行う地区に対して資材を交付しており、平成29年度までに小坂地区から大木戸地区までの設置が完了しています。

今年度は、昨年度より捕

方針を打ち出しました。国見町も現在その取り組みを進めており、先進地の取り組みは大変参考になりました。（報告者 松浦常雄）

被害対策の状況を実際に視察



獲数が増えており、対策の効果が表示されていると思いますが、狩猟者の高齢化による有害鳥獣被害対策実施隊の担い手不足が課題となっていることや、集落ぐるみで侵入防止柵の定期的な点検や周辺の除草などを行う必要があることを理解しました。

（報告者 渡辺勝弘）